

特集

医療政策の決定プロセス

「医療政策の決定プロセス」というテーマは、非常に新しい話題であり、本誌で取り上げるのが初めてであるのはもちろん、このテーマを中心にまとめた特集が組まれること自体、ほとんど最初のことではないと思われる。

しかしながら、このテーマが新しいものであると同時に、ある意味で非常に現実的な意味をもった課題であることは確かである。本特集の企画段階では想定していなかったことであるが、今年8月に衆議院の解散が急遽行われ、9月に総選挙があり、与党圧勝の結果を受けて、従来以上に明確な方向づけをもった「改革」が行われようとしている。社会保障分野ではちょうど年金、介護を受けて次は医療改革という流れが存在していたため、上記のような動きが医療の領域においても少なからぬ影響を与えつつあることは、あえて指摘するまでもないことだろう。

いずれにしても、こうした現実の動きや、より中長期的には経済の低成長化における「医療費の配分」問題の浮上、また医療をめぐるアクター(ないし関係当事者)の多様化等といった背景の中で、「医療政策の決定プロセス」という新たなテーマが浮上しているのが現在である。また、今回はやや後退した感があるが、政権交代ないし政治哲学と医療政策決定プロセスという論点も今後論じられていくことになるだろう。

医療政策の決定プロセスは、ある意味で戦後数十年の間、基本的に変わらぬままで来たともいえるが、それが今大きな変化の時期にある。では果たして、現在の医療政策の決定プロセスにはどのような課題や問題点があり、また、望ましい政策決定プロセスのあり方とはいかなるものだろうか。本特集は、こうしたテーマについて、国際比較を含めた多様な観点からアプローチするものであり、それぞれの観点において第一人者といえる方々の論稿からなっている。本特集を一つの手がかりとして、「医療政策の決定プロセス」という新たなテーマについての関心や議論が深まっていくことを期するものである。

(広井 良典)